

令和4年度（2022年度）

管理事業名	学校教育推進事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室・教育センター		

事業の目的と概要
 【目的】学校教育法及び学習指導要領に基づき、小中一貫教育や英語教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。
 【概要】・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語を母語とする英語指導助手を市内全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応するの各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
英語検定3級程度の英語力を持つ生徒の割合	%	52.8	62.3	66.5	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合
ICTを活用して指導する割合	%	51.9	91.6	64.0	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】英語教育推進事業についての評価 ・全小・中学校への英語を母語とする英語指導助手(AET)の配置 小学校：会計年度任用職員7人、派遣職員3人 中学校：派遣職員21人</p> <p>【成果指標2】学校教育情報通信ネットワーク事業についての評価 ・小・中学校の全普通教室において、無線LAN及び固定式プロジェクタが整備されており、引続き授業における情報教育機器の活用を図る。</p> <p>小中一貫教育推進事業についての評価 ・リーディング校の千里みらい夢学園(竹見台中・桃山台小・千里たけみ小)において定期的に小学生が中学校へ登校して授業を受ける金曜日登校の実施、小学生と中学生の交流、小中一貫教育推進事業研修会の実施(各中学校ブロック) ・小中一貫教育推進事業研修会の実施 36回(前年比：10回の減)</p> <p>米沢富美子子ども科学賞事業についての評価 ・児童・生徒の科学技術、理科・数学への興味・関心と知的好奇心・探求心に応じた科学技術学習機会の充実と、理科・数学が好きな児童・生徒の育成を図り、学習意欲の向上を目指す。</p> <p>「吹田市子ども科学作品展」の開催 作品応募数 小学校(36校)200点、中学校(2校)11点</p>	<p>旧通学路地下道対策についての評価 ・吹田第六小学校の旧通学路であった阪急電鉄軌道横断地下道を撤去するための設計業務の実施 ・設計業務委託料 4,508,900円(前年比：8,173,000円の減)</p> <p>小学校教育支援事業についての評価 ・授業等で活用する小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し配付 ・社会科 3・4年生用 3,935冊 体育科 1・2年生用 3,918冊・3・4年生用 3,935冊 5・6年生用 3,841冊</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・学校教育情報通信ネットワーク再構築に係る事業の拡充により委託業務の費用が大幅に増加したため、児童・生徒1人あたり費用が28,345円(前年比：2.6倍)及び小・中学校1校あたり費用が約16,144千円(前年比2.6倍)の増加。令和4年度は当該事業に係る国庫補助金の受領がなかったことなどから、一般財源充当比率が1.9ポイント上昇。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>・英語教育推進事業の「すいたえいごkids」については、希望する小学生4年生を対象として夏休み期間中に開催しているが、希望者のみの参加となっていることや、多くの小学校の教職員が携わっていることから教職員の負担となっていることなどが課題としてあるため、今後は当該事業の成果・効果を検証し、事業の見直しを図る。</p> <p>・今後の取組としては、英語指導助手(AET)の配置について、契約年数など派遣期間・配置時間の拡充を検討し、より実践的なコミュニケーションの場をさらに確保する。</p>	<p>・学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器やGIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守等に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成や、児童・生徒一人1台端末を活用し、一人ひとりにあった最適な教育を安全かつ円滑に行うためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費である。本市の情報活用能力体系表に基づいて、デジタル・シティズンシップ教育を含む情報活用能力の育成を目指し、学習用端末を活用した授業及び教育活動全般の充実と当該ネットワークの活用による教職員の更なる業務の効率化を図る。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	75,782	13,980	△61,802
未収金	805	-	△805	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,565	4,596	31
徴収不能引当金	△19	-	19	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	71,217	9,384	△61,833
有形固定資産	84,233	32,118	△52,114	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	62,094	65,032	2,938
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	84,233	32,118	△52,114	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	47,850	42,130	△5,720
無形固定資産	-	-	-	リース債務	14,244	22,902	8,659
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	137,876	79,012	△58,864
建物・工作物	-	-	-	純資産	△52,858	△46,894	5,964
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△52,858	△46,894	5,964
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	85,018	32,118	△52,900
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	85,018	32,118	△52,900				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,100	11,514	953	△10,561
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	67	78	110	31
経常収入 小計(a)	1,167	11,592	1,063	△10,529
給与関係費	83,501	89,185	78,126	△11,059
物件費	310,576	337,483	1,250,732	913,250
維持補修費	319	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,432	5,001	2,996	△2,005
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	89,850	91,631	71,081	△20,549
徴収不能引当金繰入額	19	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,152	4,565	4,596	31
退職手当引当金繰入額	3,359	6,008	△1,989	△7,997
支払利息	1,718	1,094	412	△682
その他	-	-	785	785
経常費用 小計(b)	496,926	534,966	1,406,739	871,773
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△495,759	△523,374	△1,405,677	△882,303
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△495,759	△523,374	△1,405,677	△882,303
一般財源充当額	496,816	523,567	1,411,641	888,074
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,057	193	5,964	5,771

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,167	10,807	1,063	△9,744
行政サービス活動支出	407,987	441,949	1,340,562	898,613
行政サービス活動収支差額	△406,820	△431,143	△1,339,500	△908,357
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	89,996	92,424	72,141	△20,283
財務活動収支差額	△89,996	△92,424	△72,141	20,283
収支差額 合計	△496,816	△523,567	△1,411,641	△888,074
一般財源充当額	496,816	523,567	1,411,641	888,074
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 リース資産	減価償却額増による減
【PL】 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金による減 △9,956千円
【PL】 物件費	学校教育情報通信ネットワーク事業の拡充による委託料の増 896,704千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童・生徒1人あたり	コスト 16,639円 実績 29,866円	17,670円 30,276円	46,015円 30,571円
小・中学校1校あたり	コスト 9,202,339円 実績 54校	9,906,775円 54校	26,050,722円 54校

分析 児童・生徒1人あたり及び小・中学校1校あたりのコストが増加している主な要因は、学校教育情報通信ネットワークを再構築するため事業を拡充したことによるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	55,016	690	7.23
会計年度任用等	25,716		
特別職非常勤	-		
合計	80,732		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	2.4	-	△ 2.4
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	98.0	99.9	1.9